

平成28年度

財 務 諸 表

独立行政法人
国立特別支援教育総合研究所

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
行政サービス実施コスト計算書	5
利益の処分に関する書類	6
注記	7
附属明細書	10
セグメント情報	21

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		263,781,111	
前渡金		3,468,819	
前払費用		46,112	
未収金		26,936,975	
その他の流動資産		457,095	
流動資産合計			294,690,112
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	3,702,836,809		
減価償却累計額	2,092,804,763		
減損損失累計額	611,465	1,609,420,581	
構築物	456,963,678		
減価償却累計額	340,391,242		
減損損失累計額	2,303	116,570,133	
工具器具備品	428,970,830		
減価償却累計額	253,342,608	175,628,222	
土地		3,960,000,000	
建設仮勘定		1,836,000	
有形固定資産合計			5,863,454,936
2 無形固定資産			
ソフトウェア		10,116,373	
電話加入権		58,000	
その他の無形固定資産		168,949	
無形固定資産合計			10,343,322
固定資産合計			5,873,798,258
資産合計			6,168,488,370
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		54,415,426	
預り寄附金		5,198,853	
買掛金		28,325,088	
未払金		128,844,091	
未払費用		13,215,181	
前受金		2,856,383	
預り金		26,208,190	
流動負債合計			259,063,212
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	63,034,933		
資産見返寄附金	5,250,351		
資産見返物品受贈額	1,398,678	69,683,962	
長期預り寄附金		36,940,000	
長期未払金		55,657,088	
退職給付引当金		21,840,176	
固定負債合計			184,121,226
負債合計			443,184,438

純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	6,048,582,321	
資本金合計		6,048,582,321
II 資本剰余金		
資本剰余金	2,039,911,678	
損益外減価償却累計額(一)	△ 2,421,319,487	
損益外減損損失累計額(一)	△ 2,673,768	
資本剰余金合計		△ 384,081,577
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	56,418,216	
当期末処分利益	4,384,972	
(内当期純損失△12,543,688円)		
利益剰余金合計		60,803,188
純資産合計		<u>5,725,303,932</u>
負債純資産合計		<u>6,168,488,370</u>

(注記事項)

運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積り額は	46,760,977	円
運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積り額は	408,839,106	円

損 益 計 算 書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業 務	経 費		
人 員	件 費	597,783,134	
謝 員	旅 費	7,089,899	
職 員	等 旅 費	19,147,816	
委 員	等 旅 費	9,590,417	
備 品	消 耗 品 費	44,334,848	
光 熱	水 料	151,613	
減 価	償 却 費	44,051,433	
雑 役	務 費	35,397,659	
各 所	修 繕 費	0	
支 払	リ 一 ス 料	19,588,300	
そ の 他	の 経 費	10,209,661	787,344,780
一	般 管 理 費		
人 員	件 費	211,844,669	
退 職	給 付 引 当 金 繰 入 額	21,840,176	
謝 員	旅 費	154,000	
職 員	等 旅 費	2,857,448	
委 員	等 旅 費	191,088	
備 品	消 耗 品 費	16,406,123	
光 熱	水 料	20,524,653	
減 価	償 却 費	6,104,382	
雑 役	務 費	30,905,798	
各 所	修 繕 費	8,864,188	
支 払	リ 一 ス 料	0	
そ の 他	の 経 費	8,272,218	327,964,743
財 務	費 用		
支 払	利 息	1,872,259	1,872,259
経 常 費 用 合 計			1,117,181,782
経常収益			
運 営	費 交 付 金 収 益	1,066,155,404	
資 産	貸 付 収 入	13,453,490	
文 献	複 写 料 収 入	12,405	
寄 附	金 収 益	1,741,147	
国 以 外	か ら の 受 託 収 入	2,168,817	
資 産	見 返 負 債 戻 入		
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 戻 入	11,153,707	
	資 産 見 返 寄 附 金 戻 入	741,987	
	資 産 見 返 物 品 受 贈 額 戻 入	393,469	12,289,163
雑	益		8,828,323
経 常 収 益 合 計			1,104,648,749
経常利益			△ 12,533,033
臨時損失			
固 定	資 産 除 却 損	10,655	10,655
当期純損失			△ 12,543,688
前中期目標期間繰越積立金取崩額			16,928,660
当期総利益			4,384,972

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 157,161,834
	人件費支出	△ 731,731,712
	その他の業務支出	△ 146,733,177
	運営費交付金収入	1,142,919,000
	資産貸付収入	13,478,690
	文献複写料収入	12,405
	国以外からの受託収入	5,000,000
	寄附金収入	180,000
	その他の業務収入	8,079,136
	小計	134,042,508
	利息の支払額	△ 1,872,259
	国庫納付金の支払額	△ 27,157,240
	業務活動によるキャッシュ・フロー	105,013,009
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形（無形）固定資産の取得による支出	△ 77,098,084
	有形固定資産の売却による収入	0
	施設費による収入	49,690,824
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,407,260
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 42,316,125
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,316,125
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金増加額	35,289,624
VI	資金期首残高	228,491,487
VII	資金期末残高	263,781,111

(注記事項)

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金勘定 263,781,111 円

行政サービス実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		1,098,314,430
	業務経費	787,344,780	
	一般管理費	327,964,743	
	財務費用	1,872,259	1,117,181,782
	(控除)		
	資産貸付収入	△ 13,453,490	
	文献複写料収入	△ 12,405	
	寄附金収益	△ 1,741,147	
	その他の収入	△ 2,918,323	
	資産見返寄附金戻入	△ 741,987	△ 18,867,352
II	損益外減価償却等相当額		134,670,173
	損益外減価償却相当額	134,670,173	
	損益外固定資産除却相当額	0	
III	損益外減損損失相当額		0
IV	引当外賞与見積額		△ 1,918,182
V	引当外退職給付増加見積額		△ 50,613,650
VI	機会費用		
	政府出資等の機会費用		3,710,964
VII	(控除)法人税等及び国庫納付額		△ 27,157,240
VII	行政サービス実施コスト		1,157,006,495

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期未処分利益		4,384,972
	当期総利益	4,384,972	
II	利益処分類		
	積立金	4,384,972	<u>4,384,972</u>

注記

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務を収益化する方法（業務達成基準）を採用しております。

また、人件費及び一般管理費については、一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法（期間進行基準）を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～60年

構築物 10～50年

なお、平成20年3月以前に取得した有形固定資産については、取得価額の10%相当まで償却が終了した翌年から備忘価額を除き5年間で均等償却する定額法によっております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額と減損損失相当額については、損益外減価償却累計額と損益外減損損失累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 賞与に係る見積額の計上基準

職員の賞与については財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、賞与の増加額を行政サービス実施コスト計算書に表示しております。

(4) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金について、従来、重要性が乏しかったため、退職給付引当金を計上しておりませんでした。が、運営交付金により財源措置がなされない金額の重要性が増したことにより、当期より簡便法による退職給付引当金及び退職費用を計算しております。

退職一時金については、期末自己要支給額のうち、過去の実績に基づき運営交付金により財源措置がなされない金額を見積もった額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

簡便法を適用した退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(円)
期首における退職給付引当金	0
退職給付費用	84,943,869
退職給付への支払額	△63,103,693
期末における退職給付引当金	21,840,176

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38(8)に基づき自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

(5) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算利率については、平成29年3月末現在の10年国債(日本相互証券公表)の利回り0.065%を使用しております。

(6) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税込方式によっております。

2. 会計処理方法の変更

該当なし

3. 重要な債務負担行為

該当なし

4. 重要な後発事象

該当なし

5. リース取引関係

①ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△15,135,276円であり、当該影響額を除いた当期総利益は55,817,831円であります。

②ファイナンス・リース取引における未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	25,788,647円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	55,657,088円
計	81,445,735円

6. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、平成29年3月末現在、投資による運用は行っておりません。

未収金は、印税等であり資金の運用により発生したものではありません。また、有価証券等も保有しておりません。

7. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、活動資金は事業収入及び運営費交付金等によりまかなっているため、資金調達はありません。

(2) 金融商品の時価等

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	263,781	263,781	—
(2) 未払金	(128,844)	(128,844)	—

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

附属明細書

固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘 要	
						当期償却額		当期減損額			
有形固定 資産（償 却費損益 内）	建 物	17,590,197	918,000	0	18,508,197	5,985,069	1,247,690	0	0	12,523,128	
	構 築 物	14,916,291	0	0	14,916,291	5,891,449	1,275,454	0	0	9,024,842	
	工 具 器 具 備 品	333,958,539	95,722,591	710,300	428,970,830	253,342,608	44,744,726	0	0	175,628,222	
	計	366,465,027	96,640,591	710,300	462,395,318	265,219,126	47,267,870	0	0	197,176,192	
有形固定 資産（償 却費損益 外）	建 物	3,639,008,572	45,320,040	0	3,684,328,612	2,086,819,694	120,227,279	611,465	0	1,596,897,453	
	構 築 物	442,047,387	0	0	442,047,387	334,499,793	14,442,894	2,303	0	107,545,291	
	計	4,081,055,959	45,320,040	0	4,126,375,999	2,421,319,487	134,670,173	613,768	0	1,704,442,744	
非償却資産	土 地	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	0	0	0	0	3,960,000,000	
	計	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	0	0	0	0	3,960,000,000	
有形固定 資産合計	建 物	3,656,598,769	46,238,040	0	3,702,836,809	2,092,804,763	121,474,969	611,465	0	1,609,420,581	
	構 築 物	456,963,678	0	0	456,963,678	340,391,242	15,718,348	2,303	0	116,570,133	
	工 具 器 具 備 品	333,958,539	95,722,591	710,300	428,970,830	253,342,608	44,744,726	0	0	175,628,222	
	計	8,407,520,986	141,960,631	710,300	8,548,771,317	2,686,538,613	181,938,043	613,768	0	5,861,618,936	
無形固定 資産	ソフトウェア	30,412,504	2,585,250	0	32,997,754	22,881,381	2,856,611	0	0	10,116,373	
	電話加入権	2,118,000	0	0	2,118,000	0	0	2,060,000	0	58,000	
	その他の無形固定資産	313,340	0	0	313,340	144,391	31,334	0	0	168,949	
	計	32,843,844	2,585,250	0	35,429,094	23,025,772	2,887,945	2,060,000	0	10,343,322	

(注記事項)

(1) 建物・構築物（償却費損益外）当期増加額
研究管理棟外壁改修等工事（その1）

45 百万円の内容は、以下のとおりである。
45 百万円

附属明細書

たな卸資産の明細

該当なし。

有価証券の明細

該当なし。

長期貸付金の明細

該当なし。

長期借入金及び債券の明細

該当なし。

引当金の明細

該当なし。

貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当なし。

退職給付引当金の明細

該当なし。

資産除去債務の明細

該当なし。

法令に基づく引当金等の明細

該当なし。

保証債務の明細

該当なし。

附属明細書

資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	6,048,582,321	0	0	6,048,582,321	
	計	6,048,582,321	0	0	6,048,582,321	
資 本 剰 余 金	施 設 費	2,489,143,400	45,320,040	0	2,534,463,440	
	無 償 譲 与	2,118,000	0	0	2,118,000	
	損益外固定資産除却差額	△ 496,669,762	0	0	△ 496,669,762	
	計	1,994,591,638	45,320,040	0	2,039,911,678	
	損益外減価償却累計額	△ 2,286,649,314	△ 134,670,173	0	△ 2,421,319,487	
	損益外減損損失累計額	△ 2,673,768	0	0	△ 2,673,768	
	差引計	△ 294,731,444	△ 89,350,133	0	△ 384,081,577	

附属明細書

積立金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法 4 4 条 1 項積立金	7,055,821	93,448,295	100,504,116	0	<ul style="list-style-type: none"> ・ 前期末処分利益の積立金への振替 66,291,055円 ・ 第三期中期目標期間の終了に伴う積立金の国庫納付27,157,240円 ・ 前中期目標期間繰越積立金への振替 73,346,876円
前中期目標期間繰越積立金	0	73,346,876	16,928,660	56,418,216	<ul style="list-style-type: none"> ・ 積立金からの振替額73,346,876円 ・ 前中期目標期間に用途が定められたリース損益影響額の取崩16,928,660円
計	7,055,821	166,795,171	117,432,776	56,418,216	

附属明細書

目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額		16,928,660	前期中期目標期間 繰越積立金取崩額
	計	16,928,660	
その他		73,346,876	前期中期目標期間 繰越積立金
	計	73,346,876	

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本 剰余金	小計	
0	1,142,919,000	1,066,155,404	21,592,170	756,000	1,088,503,574	54,415,426

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	757,701,654	763,983,467	
研究活動	231,093,413	235,275,226	人件費：196,402,243円 備品消耗品費：14,948,626円 その他：23,924,357円
研修事業	183,538,079	185,638,079	人件費：140,108,202円 備品消耗品費：7,233,370円 その他：38,296,507円
情報普及活動	206,722,045	206,722,045	人件費：145,523,327円 備品消耗品費：15,170,248円 その他：46,284,470円
インクルーシブ教育システム構築推進事業	136,348,117	136,348,117	人件費：115,749,362円 備品消耗品費：6,082,222円 その他：14,516,533円
期間進行基準による振替額	308,453,750	284,020,185	人件費：160,396,255円 備品消耗品費：16,406,123円 その他：107,217,807円
費用進行基準による振替額	-		
会計基準第81第4項による振替額	-		
合計	1,066,155,404		

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究活動	1,166,400	聴力検査装置：1,166,400円	0	
研修事業	16,922,520	講義・教材配信システムの機能追加・及び改修：15,660,000円 マークシート読取装置：1,262,520円	0	
情報普及活動	0		0	
インクルーシブ教育システム推進事業	0		0	
共通	3,503,250	マイナンバーシステム：2,585,250円 体育館設備：918,000円	756,000	研究管理棟外壁改修等工事：756,000円
合計	21,592,170		756,000	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	39,430,426	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 (1) 研究活動 研究に関する活用度調査計画の見直しのため翌期以降に実施することとされたことから、翌期に1,000千円収益化予定 (2) 研修事業 講義・教材配信システムの機能強化・映像コンテンツ作成の見直しのため翌期以降に実施することとされたことから、翌期に14,000千円収益化予定 (3) 情報普及活動 発達障害教育推進センターの新設に伴う一部業務計画見直し・研究所ウェブサイト更新計画見直しのため翌期以降に実施することとされたことから、翌期に12,000千円収益化予定 (4) インクルーシブ教育システム推進事業 地域実践研究課題・インクルーシブ教育システム普及セミナーの計画見直しのため翌期以降に実施することとされたことから、翌期に13,000千円収益化予定
期間進行基準を採用した業務に係る分	14,985,000	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 現在使用している財務会計システムは、導入後7年を経過しており、更新時期を迎えている。 このため、平成28年度に更新予定であったが平成28年度からの会計基準の適用の変更により、仕様策定に不測の日数を要することとなったため、留保額14,985千円を平成29年度の執行分に対応する債務として繰り越すものである。
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	
計	54,415,426	

附属明細書

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

①施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
研究管理棟外壁改修等工 事（その1）	44,564,040	0	44,564,040	0	
計	44,564,040	0	44,564,040	0	

役員及び職員の給与の明細

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	千円 (1,008)	名 (2)	千円 (-)	名 (-)
	31,696	2	0	0
職 員	千円 (45,655)	名 (28)	千円 (177)	名 (1)
	546,073	82	92,269	7
合 計	千円 (46,663)	名 (30)	千円 (177)	名 (1)
	577,769	84	92,269	7

(注記事項)

1. 役員給与の支給基準の概要

- (1) 役員の給与は、常勤の役員については、俸給、特別地域手当、通勤手当及び特別手当とし、非常勤の役員については、非常勤役員手当とする。
- (2) 俸給、特別調整手当及び通勤手当は、その月の月額的全額を毎月17日に支給する。
特別手当は、6月30日及び12月10日に支給する。
- (3) 常勤役員の平成29年3月末現在の俸給月額は、理事長912,000円、理事761,000円。
- (4) 非常勤役員の役員手当の月額は、42,000円。

2. 職員給与の支給基準の概要

- (1) 職員の給与は、基本給(俸給及び扶養手当)及び諸手当(管理職手当、地域手当、初任給調整手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、超過勤務手当、休日給、管理職員特別勤務手当、期末手当及び勤勉手当とする。
- (2) 俸給、扶養手当、管理職手当、地域手当、初任給調整手当、住居手当、通勤手当及び単身赴任手当は、その月の月額的全額を毎月17日に、超過勤務手当、休日給及び管理職員特別勤務手当は、その月の分を翌月17日に支給する。
期末手当は、6月30日及び12月10日に支給する。
勤勉手当は、6月30日及び12月10日に支給する。
- (3) 職員の受ける俸給は、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所に勤務する職員の勤務時間・休暇等に関する規程に定める正規の勤務時間による勤務に対する報酬であって、職務の複雑、困難及び責任の度に基づき、かつ、勤務の強度、勤務時間、勤務環境その他の勤務条件を考慮して、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)の適用を受ける職員の例に準拠し俸給表において定める級及び号俸により決定する。

3. 退職手当の支給基準の概要

役職員の退職手当については、本研究所役員及び職員退職手当規程に基づき支給している。なお、平成25年1月から、国家公務員の退職手当の支給水準引下げ等について(平成24年8月7日閣議決定)に準拠した措置を実施している。

4. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としているが、上記明細には法定福利費等は含まれていない。
5. 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員(1人未満四捨五入)である。
6. 非常勤の役員及び職員に係わるものは、上段括弧書外数で記載している。

科学研究費補助金の明細

(単位：円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究(A)	(1,200,000) 360,000	2	日本学術振興会 科学研究費
基盤研究(B)	(7,750,000) 2,325,000	6	
基盤研究(C)	(8,150,000) 2,445,000	10	
挑戦的萌芽研究	(900,000) 270,000	1	
若手研究(B)	(1,700,000) 510,000	2	
研究活動スタート支援	(0) 0	0	
合計	(19,700,000) 5,910,000	21	

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外数として()書で記載しております。

附属明細書

重要な債務負担行為の明細

該当なし。

セグメント情報

(単位：円)

区 分	業 務				業 務 合 計	共 通	計
	研 究 活 動 事 業	研 修 事 業	情 報 普 及 活 動 事 業	イ ン ク ル 活 動 事 業			
I 事業費用及び事業収益							
事業費用							
人件費	196,402,243	140,108,202	145,523,327	115,749,362	597,783,134	211,844,669	809,627,803
退職給付引当金繰入額	0	0	0	0	0	21,840,176	21,840,176
謝金	1,857,199	3,976,800	484,100	771,800	7,089,899	154,000	7,243,899
職員旅費	7,297,498	707,543	3,710,776	7,431,999	19,147,816	2,857,448	22,005,264
委員等旅費	3,858,140	3,609,320	712,681	1,410,276	9,590,417	191,088	9,781,505
備品消耗品費	15,849,008	7,233,370	15,170,248	6,082,222	44,334,848	16,406,123	60,740,971
光熱水料	151,613	0	0	0	151,613	20,524,653	20,676,266
減価償却費	1,428,123	19,572,368	23,050,942	0	44,051,433	6,104,382	50,155,815
雑役務費	10,270,038	11,463,659	9,996,170	3,667,792	35,397,659	30,905,798	66,303,457
各所修繕費	0	0	0	0	0	8,864,188	8,864,188
その他の経費	3,499,451	2,489,329	2,986,215	1,234,666	10,209,661	8,272,218	18,481,879
支払リース料	0	12,008,412	7,579,888	0	19,588,300	0	19,588,300
小計	240,613,313	201,169,003	209,214,347	136,348,117	787,344,780	327,964,743	1,115,309,523
支払利息	0	1,234,918	637,341	0	1,872,259	0	1,872,259
計	240,613,313	202,403,921	209,851,688	136,348,117	789,217,039	327,964,743	1,117,181,782
事業収益							
運営費交付金収益	231,093,413	183,538,079	206,722,045	136,348,117	757,701,654	308,453,750	1,066,155,404
資産見返負債戻入	1,428,123	2,692,833	2,063,825	0	6,184,781	6,104,382	12,289,163
国以外からの受託収入	2,168,817	0	0	0	2,168,817	0	2,168,817
その他の収入	0	0	0	0	0	22,294,218	22,294,218
寄附金収益	1,741,147	0	0	0	1,741,147	0	1,741,147
計	236,431,500	186,230,912	208,785,870	136,348,117	767,796,399	336,852,350	1,104,648,749
事業利益	△ 4,181,813	△ 16,173,009	△ 1,065,818	0	△ 21,420,640	8,887,607	△ 12,533,033
II 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	10,655	0	0	0	10,655	0	10,655
計	10,655	0	0	0	10,655	0	10,655
当期純利益	△ 4,192,468	△ 16,173,009	△ 1,065,818	0	△ 21,431,295	8,887,607	△ 12,543,688
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	0	0	16,928,660	16,928,660
当期総損益	△ 4,192,468	△ 16,173,009	△ 1,065,818	0	△ 21,431,295	25,816,267	4,384,972
III 行政サービス実施コスト							
業務費用							
損益計算書上の費用	240,613,313	202,403,921	209,851,688	136,348,117	789,217,039	327,964,743	1,117,181,782
(控除) 自己収入	1,741,147	0	0	0	1,741,147	17,126,205	18,867,352
業務費用合計	238,872,166	202,403,921	209,851,688	136,348,117	787,475,892	310,838,538	1,098,314,430
損益外減価償却相当額	0	0	0	0	0	134,670,173	134,670,173
引当外賞与見積額	△ 5,306,941	△ 225,532	△ 2,288,566	6,070,093	△ 1,750,946	△ 167,236	△ 1,918,182
引当外退職給付増加見積額	△ 15,472,081	△ 7,919,541	△ 9,391,548	△ 9,296,622	△ 42,079,792	△ 8,533,858	△ 50,613,650
機会費用							
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0	0	0	0	3,710,964	3,710,964
(控除) 法人税等及び国庫納付額	0	0	0	0	0	△ 27,157,240	△ 27,157,240
行政サービス実施コスト	218,093,144	194,258,848	198,171,574	133,121,588	743,645,154	440,518,581	1,157,006,495
IV 総資産							
土地	0	0	0	0	0	3,960,000,000	3,960,000,000
建物	0	0	0	0	0	1,609,420,581	1,609,420,581
構築物	0	0	0	0	0	116,570,133	116,570,133
その他	0	0	0	0	0	482,497,656	482,497,656
計	0	0	0	0	0	6,168,488,370	6,168,488,370

1. 事業の種類は、中期計画の集計区分を勘案して区分している。
2. 総資産は各セグメントで共同利用しており各セグメントに配分することが困難なため共通に計上している。
3. 事業費用については損益計算書との整合を取るため各費用の順序を入れ替え、支払利息については別計上とした。
4. 損益外減価償却相当額は資産を各セグメントで共同利用しており、各セグメントに配分することが困難なため共通に計上している。